郡上市いのち支え合い虐待防止推進協議会における

関係機関所管業務の関連・位置づけチェックリストの作成（岐阜県郡上市）

【概　要】
協議会（年1回）、実務者会議（年3回）、担当者会議（年6回）を実施。協議会の下部組織である実務者会議で医療、保健、福祉、民間事業所、教育、警察、消防等の関係機関が一堂に会し、各機関の活動状況を共有するとともに自殺総合対策大綱、県及び市行動計画の重点施策と所管業務の関連・位置づけを再確認してチェック表を作成し、次年度の活動展開につなげる協議を実施している。

【大綱の分類】
4. 自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る

【政策パッケージ分類】
基本1）地域におけるネットワークの強化

【事業実施年度】2020 年度

【事業予算】89,000 円

【利　点】
▼実務者会の利点として顔の見える関係づくりができる。
▼コロナ禍において、対面会議でなくても対策のチェックリストを共有することにより、活動全体が把握できる。
▼チェックリスト（一覧表）により自殺対策の全体像がわかり、多面的、制度横断的な対策を協議できる。

【実施に至るまで】

背景

①2010 年度　郡上市いのち支え合い推進協議会、実務者会議の設置。
②2011 年度　郡上市自殺対策行動計画を策定し、重点施策の一つとして関係機関の連携強化を掲げた。
③2016 年度　2015 年度に行った健康福祉推進計画実態調査結果を参考に、実務者会議を中心に行動計画を見直すとともに、後期郡上市自殺対策行動計画を策定。
④2019 年度　会議では、毎回、市の自殺状況を共有し、実務者としての取り組み状況、課題の共有と、学びなどを盛り込みスキルアップをはかりながら、自殺対策への理解を深め合い実践に取り組んだ。

計画を立てる上での工夫

①担当者が代わっても、自殺対策の必要性が理解してもらえるよう、年度初めに関係機関へ訪問やメール連絡で、協議会や行動計画の説明を行った。
②わかりやすい資料づくり（担当事業毎に並べ替えて示す・マークをつける等）
③アンケート等で実務者として知りたいこと、共有したいこと、学びたいことなど意見を聞き、会議計画に盛り込んだ。
④会議終了後に、毎回アンケートをとり、会議の必要性や理解度を確認した。
⑤全員出席をめざし、会議のたびに次回の開催予定時期を知らせた。

具体的な内容

▼年3回の実務者会議
・第1回　新型コロナ感染防止のため、書面およびメールにて関係機関と事業計画、会議等への意見収集を行い、結果をまとめた。
・第2回　郡上市の自殺状況を確認し合う。各機関が実施している事業について後期行動計画での位置づけの再確認および進捗状況を報告した。
・第3回　郡上市、岐阜県、国の重点施策を横並びにし、各機関（分野）の事業との関連付けを確認した。

▼重点施策との関連づけが見やすい一覧表（チェックリスト）づくり
・市、県、国の計画の名称、計画期間、基本理念、目標値がわかり、各機関の事業が基本施策や重点施策のどの部分に位置づけられるのかが一目でわかるよう一覧表（チェックリストを兼ねる）を作成し、共有及び各事業担当による確認修正を行った。

▼専門分野、県精神保健福祉センターからの助言を受ける
・毎回、市の相談員でもある臨床心理士が出席し、各機関の意見聴収とともに、自殺に至る心理や考え方、事業の影響力など助言を受けた。
・年1回は精神保健福祉センターに出席を依頼し、国や県の動向、会議等についての評価、助言を受けている。

【成　果】

▼チェックリストの作成により関係機関の所管業務の位置づけがわかりやすいとの意見が多かった。
▼追加事業や新規事業が記入しやすい。

【補　足】

▼特になし

【課　題】

▼2021年度は市の後期行動計画の最終年度であるため、計画の立て直しにより重点施策が変更になった場合、チェックリスト項目の修正と再入力が必要になる。

【事業種別】　人材養成事業
【準備期間】　1年
【人　　数】　1人
【人口規模】　40,643人（2002年10月1日現在）
【財政規模】　32,533,701,923円（2020年度の市の一般会計当初予算額）
【自治体負担率】50%（岐阜県地域自殺対策強化事業費補助金）
【事業対象】　市自殺対策実務者
【支援対象】　自殺対策実務者会委員
【委託の有無】　無
【実施主体・問合せ先】岐阜県郡上市役所健康福祉部健康課　TEL：0575（67）1834
Mail:kenkou@city.gujo.gifu.jp

【参考資料・文献】

1. 自殺総合対策大綱
2. 地域実対策政策パッケージ